

2023年2月14日～12日

世論調査（共同、NHK、テレビ静岡、河北新報）

同性婚導入、賛成64% 内閣支持横ばい、共同調査

2023年02月13日共同通信

共同通信社は11～13日、同性婚を巡る元首相秘書官の差別発言を受け、全国緊急電話世論調査を実施した。同性婚を認める方がよいとの回答は64.0%で、認めない方がよいの24.9%を大きく上回った。岸田文雄首相の同性婚導入に関する「家族観や価値観、社会が変わってしまう課題だ」との国会答弁について「適切でない」との答えが57.7%だった。児童手当について、所得制限を撤廃して高収入の世帯に支給することには反対が51.9%で、賛成の43.8%を上回った。

LGBTなどの性的少数者への理解増進法が必要だとの答えは64.3%に上った。岸田内閣の支持率は33.6%で、1月下旬の前回調査から0.2ポイント増と横ばい。不支持率は2.2ポイント減の47.7%だった。

同性婚に関し、年代別では若年層（30代以下）で81.3%が賛成したのに対し、高年層（60代以上）の賛成は51.4%にとどまった。

回答は固定電話424人、携帯電話636人。

NHK2023年2月（2月13日更新）

内閣支持36%、不支持41%（NHK世論調査）

NHKは、今月10日から3日間、全国の18歳以上を対象にコンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。調査の対象となったのは、2483人で、50%にあたる1229人から回答を得ました。

岸田内閣を「支持する」と答えた人は、先月の調査より3ポイント上がって36%だったのに対し、「支持しない」と答えた人は4ポイント下がって41%でした。

支持する理由では「他の内閣より良さそうだから」が44%、「支持する政党の内閣だから」が20%、「人柄が信頼できるから」が18%などとなりました。

支持しない理由では、「政策に期待が持てないから」が43%、「実行力がないから」が31%、「人柄が信頼できないから」が9%などとなりました。

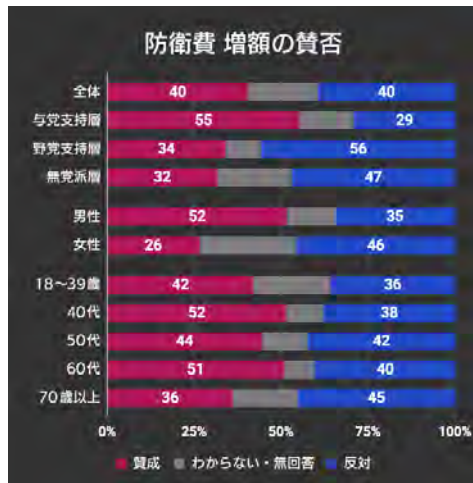
そのほかの質問

政府が、新型コロナウイルスの法律上の扱いを5月8日から季節性インフルエンザなどと同じ扱いに移行する方針を決めたことについて、「賛成」が58%、「反対」が25%でした。

政府が来月前半からマスクの着用を個人の判断に委ねる方針を決めたことを受けて、マスクのつけかたをどうするか尋ねたところ、「引き続きつけると思う」が50%、「外すことが増えると思う」が38%、「常に外すと思う」が6%でした。

新年度・2023年度から5年間の防衛費の総額を今の1.6倍にあたる、およそ43兆円とする政府の方針について賛否を聞いたと

ころ、「賛成」が40%、「反対」が40%でした。



2023年度から5年間の防衛費の総額を今の1.6倍にあたるおよそ43兆円に増やす政府の方針への賛否を支持政党別に見ますと、与党支持層では「賛成」が55%で「反対」の29%を上回った一方、野党支持層と無党派層では「賛成」は30%台にとどまり、「反対」が上回りました。「反対」は、野党支持層では56%、無党派層では47%でした。

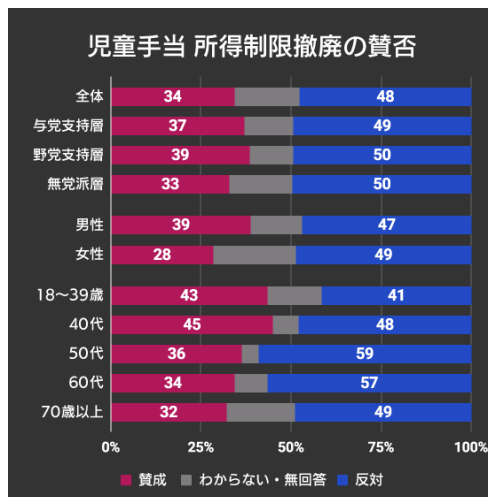
男女別で見ますと、男性では「賛成」が52%で「反対」の35%を上回ったのに対し、女性では「賛成」は26%で「反対」の46%のほうが多くなっています。

年代別で見ますと、「賛成」の割合に差があり、40代と60代では半数を超えた一方、30代以下と50代では40%台前半、70代以上では36%にとどまりました。

増額する防衛費の財源の一部を確保するため、増税を実施する政府の方針については、「賛成」が23%、「反対」が64%でした。岸田総理大臣は子ども予算を将来的に倍増する方針です。この賛否を尋ねたところ、「賛成」が69%、「反対」が17%でした。

子ども予算を増額するため、国民の負担が増えることについては、「負担が増えるのはやむをえない」が55%、「負担を増やすべきではない」が35%でした。

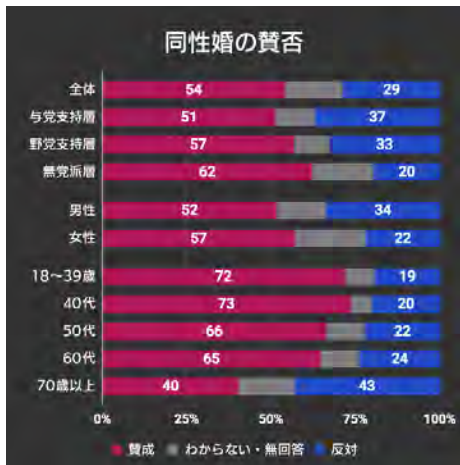
児童手当の所得制限を撤廃することに賛成か、反対か尋ねたところ、「賛成」が34%、「反対」が48%でした。



児童手当の所得制限撤廃に対する賛否を支持政党別に見ますと、与党支持層、野党支持層、無党派層のいずれも「賛成」は30%台

で、「反対」がほぼ半数に上っています。
男女別に見ますと、男女とも「反対」が半数近くとなり、「賛成」を上回りました。「賛成」は、男性が39%、女性が28%でした。年代別で見ますと、40代以下の比較的若い人では「賛成」が40%を超え、賛否が割れています。
一方、50代以上では「賛成」が30%台で「反対」のほうが多く、特に、50代で59%、60代で57%と高くなっています。

男性どうし、女性どうしの結婚を法律で認めるかどうかについては、「賛成」が54%、「反対」が29%でした。



男性どうし、女性どうしの結婚を法律で認めることの賛否を支持政党別に見ますと、与党支持層、野党支持層、無党派層とも「賛成」が半数を超え「反対」を上回っています。「賛成」は、与党支持層では51%、野党支持層では57%で、無党派層では62%と特に多くなりました。

男女別に見ますと、男女とも「賛成」が半数を超え、「反対」を上回りました。「反対」と答えた人は男性が34%、女性が22%で、男性のほうが多くなっています。

年代別で見ますと、70代以上では賛否が割れています。これに対し、60代まででは「賛成」が60%を超えて「反対」を上回り、特に、40代以下で70%台と多くなっています。

各地で強盗事件が相次ぐ中、住んでいる地域の治安について、不安を感じるかどうか尋ねたところ、「大いに感じる」が11%、「ある程度感じる」が38%、「あまり感じない」が37%、「まったく感じない」が8%でした。

東京電力福島第一原子力発電所の、トリチウムなどの放射性物質を含む処理水について、政府はことし春から夏ごろに国の基準を下回る濃度に薄めたうえで海に放出する方針です。この賛否について聞いたところ、「賛成」が27%、「反対」が24%、「どちらともいえない」が41%でした。

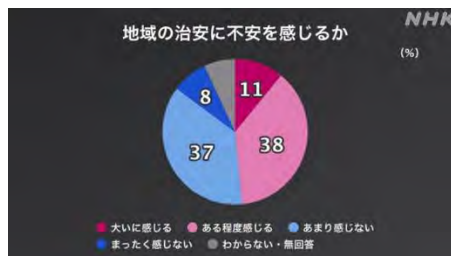
各地で強盗事件 治安に不安は? 「感じる」が49% 世論調査

NHK2023年2月14日 5時00分

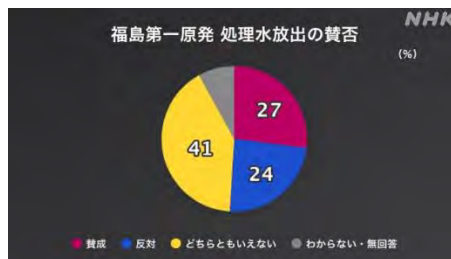


各地で強盗事件が相次いでいる中、住んでいる地域の治安について不安を感じるかどうか、NHKの世論調査で尋ねたところ、「感じる」と答えた人が49%、「感じない」と答えた人が45%でした。

NHKは、今月10日から3日間、全国の18歳以上を対象にコンピューターで無作為に発生させた固定電話と携帯電話の番号に電話をかける「RDD」という方法で世論調査を行いました。調査の対象となったのは、2483人で、50%にあたる1229人から回答を得ました。



各地で強盗事件が相次ぐ中、住んでいる地域の治安について、不安を感じるかどうか尋ねたところ、「大いに感じる」が11%、「ある程度感じる」が38%、「あまり感じない」が37%、「まったく感じない」が8%でした。



東京電力福島第一原子力発電所の、トリチウムなどの放射性物質を含む処理水について、政府はことし春から夏ごろに国の基準を下回る濃度に薄めたうえで海に放出する方針です。

この賛否について聞いたところ、「賛成」が27%、「反対」が24%、「どちらともいえない」が41%でした。

調査概要

調査期間	2月10日(金)~12日(日)
調査方法	電話法 (固定・携帯RDD)
調査相手	全国18歳以上 2,483人
回答数(率)	1,229人 (49.5%)

政治意識月例調査について

NHKは、国民の政治意識を調べるため毎月電話による世論調査を実施しています。内閣支持や政党支持などを調べるとともに、社会的に関心の高い時事問題についての人びとの考えを調査し、その結果をニュースでも放送しています。

※調査結果は四捨五入しているため合計が100%にならないことがあります。

※携帯電話の普及状況を考慮して、2022年7月調査から固定と携帯の目標回答数の割合を5:5から4:6に変更しました

各党の支持率は NHK 世論調査



各党の支持率です。

「自民党」が38.0%、「立憲民主党」が5.4%、「日本維新の会」が4.1%、「公明党」が3.3%、「共産党」が2.7%、「国民民主党」が1.3%、「れいわ新選組」が0.9%、「社民党」が0.4%、「NHK党」が0.1%、「参政党」が0.6%、「特に支持している政党はない」が35.3%でした。

屋内でのマスクは「今のままで良い」64.4% 「原則不要とすべき」31.9% FNN世論調査

テレビ静岡 2/13(月) 19:32 配信

テレビ静岡を含むフジニュースネットワークが1月21日と22日行った調査結果です。

「屋内でのマスクは発熱などの症状がある人、高齢者など感染防止が必要な人以外 不要とすべきか」という質問をしました。その答えは「原則不要とすべき」が31.9%、「今のままで良い」が64.4%、「分からない・言いたくない」が3.6%でした。新型コロナウイルスがなくなった訳ではなく、「マスクを続ける」という意見が多いように見えます。商業施設や観光地、それに学校などそれぞれのところで急ぎ、対応が進められます。

女川再稼働「賛成」53%、初の賛否逆転 本社世論調査

河北新報 2023年2月12日 6:00



女川原発2号機

東日本大震災と東京電力福島第1原発事故の発生から12年になるのを前に、河北新報社は宮城県の有権者を対象に原発に関する電話世論調査を実施した。東北電力が2024年2月に計画する女川原発2号機（宮城県女川町、石巻市）の再稼働に関し、賛成が53.2%と反対の46.7%を上回り、17年に現在の方式で調査を開始して以来初めて、賛否が逆転した。

燃料価格高騰が影響か

賛否の推移はグラフの通り。「賛成」「どちらかといえば賛成」の合計が年々増え、「反対」「どちらかといえば反対」の合計が減少。22年3月の前回調査は賛成が41.5%、反対が56.7%と反対が上回っていた。

今回、賛成理由で最も多かったのが「再生可能エネルギーへの移行までに当面必要」で43.5%。「電気料金を安くできる」が31.9%で続いた。それぞれ前回から9.9ポイント、8.

6ポイント増え、ロシアのウクライナ侵攻を背景にした燃料価格高騰の影響がうかがえる。「地元経済への影響が大きい」は13.1ポイント減の12.4%だった。

反対理由は「安全性に疑問」41.6%、「使用済み核燃料の最終処分場が決まっていない」23.6%、「早期に再生可能エネルギーに移行するべきだ」21.1%の順。「原発がなくても電力供給量は足りている」は4.3%で5.5ポイント減った。冬場の電力不足が影響したとみられる。

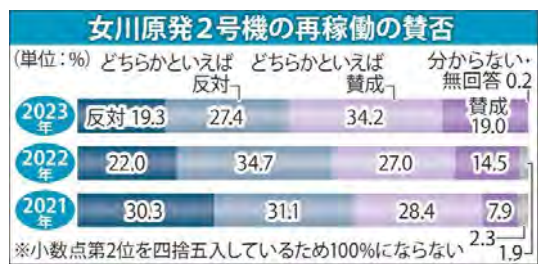
賛否の内訳は「どちらかといえば賛成」34.2%（前回比7.2ポイント増）、「賛成」19.0%（4.5ポイント増）がともに増加。「どちらかといえば反対」27.4%（7.3ポイント減）、「反対」19.3%（2.7ポイント減）はともに減少した。

地域別では、立地自治体の女川町と石巻市は賛成52.0%（17.0ポイント増）、反対47.4%（16.8ポイント減）で賛成が反対を上回った。個別に見ると女川町は賛成77.9%、反対21.7%、石巻市は賛成50.8%、反対48.6%だった。

重大事故を想定した広域避難計画策定が義務付けられている原発30キロ圏内の緊急防護措置区域（UPZ）の登米、東松島、涌谷、美里、南三陸の5市町は反対51.0%（7.1ポイント減）、賛成47.3%（8.3ポイント増）。反対が依然過半数を占めたが差は縮まった。

広域避難計画は「不十分」「どちらかといえば不十分」が8.7ポイント増の66.9%、「十分」「どちらかといえば十分」が2.8ポイント増の33.0%だった。不十分の理由は「汚染の広がり方の想定が不十分」44.5%、「渋滞発生など混乱が予想される」19.4%など。

東北電は女川2号機を24年2月に再稼働させる計画。建屋の耐震補強、防潮堤の建設などの安全対策工事を今年1月に完了させる方針。



安全と費用、なお目離せぬ

【解説】河北新報社が実施した原発に関する電話世論調査で、東北電力女川原発2号機（宮城県女川町、石巻市）の再稼働に賛成する人が初めて半数を超えた。この1年で猛烈に進んだ電気代の値上がりの影響がうかがえるが、これを機に原発のリスクが見過されないように注視する必要がある。

東北電が計画する2024年2月の再稼働まで1年。これまでの調査で賛否の差はじりじり詰まっていたが、今回ついに逆転した。

賛成理由に「電気料金を安くできる」を挙げる県民が急増した。前々回の調査の7.1%から、ロシアのウクライナ侵攻直後の前回は23.3%になり、今回は31.9%に達した。

東北電は昨年11月、国の認可が必要な家庭向け規制料金で平均32.94%、認可が要らない家庭向け自由料金で平均7.6

9%の値上げを表明し、実施予定の4月が迫る。電気代の大幅な引き上げが県民意識に与えた影響は大きい。

この値上げ幅には再稼働の「効果」が既に織り込まれている。東北電は燃料費などの原価を928億円程度削減し、値上げ幅を4・54%抑制したと説明する。ただ、再稼働で原価は単純には下がらない。卸電力市場からの調達量が減って1361億円程度のコスト減になる一方、原発施設の修繕費や核燃料の処分費用などは433億円程度増す。後者には核のごみをどこで最終処分するのかという「社会的費用」が、さらにかかってくることを繰り返し強調したい。

原発30キロ圏内の自治体が策定する重大事故時の広域避難計画を巡っては、「不十分」と考えながら再稼働に賛成する人が23・0%、「どちらかといえば不十分」としながら賛成する人が54・2%に上った。

避難計画に対しては「渋滞の影響を適切に考慮していない」などの指摘がある。住民の安全を守る対策に「抜け」や「漏れ」があるとうすうす気付きながらも原発の再稼働をよしとする判断は、12年前には考えられなかった。

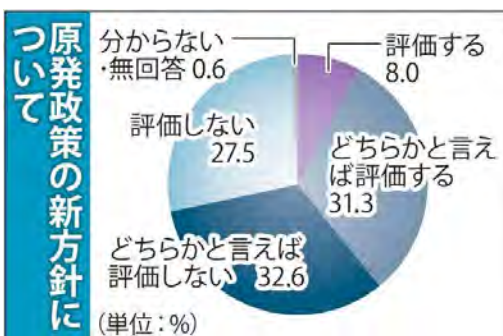
電気代の抑制と原発の再稼働は、てんびんに掛けて釣り合うのか。首都圏に安価な電力を提供し続けた末に原発事故の甚大な被害を被った東北の地で、粘り強く考えなければならない。(報道部・関川洋平)

〔調査の方法〕宮城県内の有権者を対象に4、5日、コンピューターで無作為に発生させた番号に電話をかけるRDD（ランダム・デジタル・ダイヤリング）法で実施した。電話帳に番号を載せていない人も調査できる。実際に有権者がいる世帯にかかったのは901件、うち609人から回答を得た。地域別の内訳は、女川原発が立地する女川町と石巻市が計152人、女川原発30キロ圏5市町（登米市、東松島市、涌谷町、美里町、南三陸町）が計156人、その他の市町村が計301人。集計では地域別や性別、年代別など有権者の構成に合わせ、ゆがみをなくす補正をした。

原発60年超「評価せず」60% 「将来ゼロ」大幅減53% 本社世論調査

河北新報 2023年2月12日 6:00 [有料]

河北新報社が宮城県内の有権者を対象に実施した原発に関する電話世論調査で、「原則40年、最長60年」としてきた原発の運転期間の延長を可能とする政府の新方針について、「評価しない」「どちらかといえば評価しない」を合わせた否定的意見は60・1%に上った。「評価する」「どちらかといえば評価する」を合わせた肯定的意見は39・3%だった。



将来像、揺れる県民感情

新方針をまとめる過程で一時議論になった、原発の運転期間の上限自体を撤廃するという考えについては「これまで通り一定の上限はある方がよい」が63・9%を占めた。「安全審査などがあれば上限はなくしてよい」は34・2%だった。

今後の原発政策に関する設問では「段階的に減らして将来的にゼロ」が53・4%で最多だったが、2022年3月の前回調査から15・7ポイントの大幅な減少となった。「段階的に減らす新しい原発をつくり一定数を維持」は9・3ポイント増の27・0%、「積極的に活用」は3・7ポイント増の8・2%。

新方針への評価と今後の原発政策のクロス集計では、原発の将来像について揺れる県民感情がうかがえる。原発の運転期間を長期化させる新方針を「どちらかといえば評価する」一方、「将来的にゼロ」を望む人が45・6%に上った。逆に新方針を「どちらかといえば評価しない」のに、原発の「一定数維持」に賛意を示す人も29・4%いた。

原発の安全性は「不安」「どちらかといえば不安」が7・8ポイント減の計58・5%、「安全」「どちらかといえば安全」が8・2ポイント増の計41・3%。不安に思う人は依然多いが、安全と考える人の割合は増加傾向にある。

政府や東京電力が春から夏ごろに海に放出する方針を掲げる福島第1原発の放射性物質トリチウムを含む処理水。望ましい処分方法は「十分な風評被害対策が示されるまで放出しない」が10・9ポイント増の56・3%で最も多かった。

政府などの方針と同じ「原発沖合の海に速やかに放出する」は5・5ポイント増の21・1%で、「タンクを増設して保管を続ける」は7・2ポイント減の20・7%だった。

原発の運転期間は福島第1原発事故を受けて最長60年の上限が設けられた。政府は昨年12月、原発を最大限に活用するためとして、再稼働のための審査対応による停止期間を計算から除き、60年超の運転を認める新方針を決定。次世代型原発への建て替えも進めるとした。

